

インキュベーション事業 2025年度活動報告

Incubation Report Vol.17

BI 活動事例報告



Science Tokyo
横浜ベンチャープラザ

BI 入居企業活動事例報告



KNE株式会社



アクチュアライズ株式会社



株式会社EX-Fusion



トレジェムバイオフィーマ
株式会社



楽天メディカル
株式会社

卒業企業に聞く！



株式会社
オーディオストック



コネクテッドロボティクス
株式会社

独立行政法人中小企業基盤整備機構

全国29施設、入居企業数433者。 中小機構は国内最大級のインキュベーション事業者です

インキュベーションは、英語の「Incubation（卵などがふ化する）」という意味で、これになぞらえ、新しいビジネスの成長・事業化を促進することを「Business Incubation：BI」と呼びます。

新事業創出に注力いただくために、中小機構がビジネス拠点の設置や組織運営、資金繰りといった経営課題のクリアをサポートする、それが中小機構のインキュベーション事業です。

公的セクターとしての特性、規模、ネットワークを活かし、入居企業の成長を支援するとともに、将来に向けて新産業の創出や地域経済の発展への貢献を目指しています。



インキュベーション事業 2025年度 活動報告目次

Incubation Report Vol.17 CONTENTS

BI活動事例

- P.03 「ディープテックスタートアップ」を核にイノベーションの種をこの地で
育て、新産業の創出や大きな社会課題の解決に貢献
(Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ)

入居・卒業企業活動事例

- P.05 <卒業企業に聞く!>テクノロジーの力を活用し、あらゆる
クリエイターが活躍できる世界をAudiostockによって実現する
(株式会社オーディオストック/岡山大インキュベータ卒業)
- P.07 <卒業企業に聞く!>食品ごとにロボット制御を最適化し
人手不足の問題を解消
(コネクテッドロボティクス株式会社/農工大・多摩小金井ベンチャーポート卒業)
- P.09 九州の地元でFA本業の場を作り次世代の人にも事業を承継する
拠点を目指す
(KNE株式会社/クリエイション・コア福岡入居)
- P.11 大学発の研究成果を生かし、
角膜移植に代わる世界初の眼科治療を実現へ
(アクチュアライズ株式会社/D-egg(同志社大学連携型起業家育成施設)入居)
- P.13 独自のレーザー技術で「地上に太陽を作る」
エネルギー革命に挑む
(株式会社EX-Fusion/浜松イノベーションキューブ(HI-Cube)入居)
- P.15 歯の欠損に対する再生治療薬で
歯を失うことが怖くない社会を実現する
(トレジェムバイオフーマ株式会社/クリエイション・コア京都御車入居)
- P.17 がん細胞を選択的に狙う「光免疫療法」を開発、
がん克服の世界の実現へ
(楽天メディカル株式会社/ベンチャープラザ船橋入居)

インキュベーション事業活動

- P.19 インキュベーション事業概要(2025年度)
- P.20 インキュベーション事業トピックス(2025年度)

入居企業の活動

- P.22 入居企業トピックス(2025年度)

発行にあたって

中小企業基盤整備機構(中小機構)は、国の中小企業政策・スタートアップ政策の実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。中小機構の運営するビジネス・インキュベーション施設は、入居企業に対する事業スペースの提供のみではなく、地域の自治体、大学等や支援機関と連携して、様々な経営支援の提供により、新事業展開の促進を図っているところ

です。
2026年6月末現在で、29施設433者の方が、中小機構のインキュベーション施設に入居されています。中小機構は国内最大規模のインキュベーション事業者として、新産業の創出や地域経済の発展に貢献しています。特に近年はビジネス機会やネットワークの提供を強化。施設に常駐するインキュベーションマネージャーや中小機構地域本部の担当職員は、中小機構の支援のみならず他の公的支援に関しても情報提供や繋がりづくりを行っています。

本誌では、2025年度における経営支援の具体的な事例や、入居企業の方の声をご紹介します。インキュベーション事業の内容をより分かりやすく理解いただけるように編集しました。本誌をご覧になっていただくことで、中小機構のインキュベーション事業にご関心を持っていただければ幸いです。

巻末にお問い合わせ先を記載していますので、ご連絡いただくようお願いいたします。

2026年9月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
創業・スタートアップ支援部 石井 芳明

Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ

Science Tokyo 横浜ベンチャープラザは、ディープテックスタートアップが集積するインキュベーション拠点である。東京科学大学 (Science Tokyo) や大学発の技術シーズを有するスタートアップ、地域企業の新事業展開を支援することにより、新事業・新産業の創出を促進し、大きな社会課題の解決に貢献することを目指す。

「ディープテックスタートアップ」を
核にイノベーションの種をこの地で
育て、新産業の創出や大きな
社会課題の解決に貢献



Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ外観

所在地	〒226-8510 神奈川県横浜市緑区長津田町4259-3 (東京科学大学 横浜キャンパス敷地内)
竣工	平成18年11月
延床面積	2,795㎡
URL	https://www.smrj.go.jp/incubation/yvp/index.html

インキュベータ概要

Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ (YVP) は、中小企業基盤整備機構 (中小機構) が神奈川県および横浜市から要請を受け、東京科学大学 (Science Tokyo) と連携して、同校横浜キャンパス内 (すずかけ台) に整備・運営を行う大学連携型起業家育成施設 (インキュベーション施設) である。

東京科学大学横浜キャンパス内にある YVP は、研究者との共同研究や技術指導に最適な環境を提供する。田園都市線「すずかけ台」駅から徒歩 5 分、都心や横浜 / 川崎へのアクセスも良好。さらに、東名高速道路・横浜町田インターチェンジや国道 246 号 / 16 号の交差点に近く、周辺の研究所や工場への移動もスムーズであり、研究と事業開発を加速するための立地条件がそこにある。

YVP の居室は、全 26 室がウエットラボ仕様で、「P2」レベルまでの実験に対応。複数室の利用やオフィスとしての活用も可能である。1 階には、試作工場としても使える高機能スペースを完備し、設備のカスタマイズにも柔軟に対応する。全館機械警備で 24 時間利用可能。さらに、共用の会議室、リフレッシュスペースも備えている。施設運営や事業活動で生じる多様なニーズに細やかに対応し、研究と事業の成長を力強くサポートする。

特徴的な支援活動

事業成長をハンズオンで支援するインキュベーション

東京科学大学や神奈川県横浜市周辺の大学では、社会課題を

解決するユニークな科学技術の研究が進められている。

しかし、その成果を社会実装するには多くの壁がある。YVP では、常駐スタッフが入居企業に加え、東京科学大発スタートアップや地域の起業家からの相談に応じ、ハンズオンで支援する。入居企業向けには、連携機関と共に「Value Up! Meeting」を開催し、事業ステージや環境変化に応じた課題を議論。

専門性が求められる場合は、3000 人の登録専門家を擁する中小機構や産学官ネットワークを総動員して解決に当たる。資金調達が難しいアーリー期には、アクセラレータプログラムと連携し、事業計画のブラッシュアップや経営体制強化に力を入れている。

成長ステージでは、事業パートナー紹介や拠点探索など、新産業創出に向けた条件整備を行う。スタートアップが直面する荒波に抗うため、YVP は「セーフハーバー」として、企業に寄り添いながら、成長への一歩を支えている。

大学・地域の連携によるエコシステムの形成

神奈川・横浜は、大学研究室や事業会社のオープンイノベーション拠点、研究開発部門が集積するイノベーションエリアである。製造業に従事するエンジニアが多く、レジデンスエリアとしても人気が高い。みなとみらい地区には、自治体運営のスタートアップ交流拠点や企業のオープンイノベーション拠点が集まり、活発な連携が進みつつある。他方、全国の中小機構のインキュベーション施設では約 500 社のスタートアップをハンズオンで支援、東京科学大学からは 200 社を超える大学発ベンチャーが誕生している。

YVP では、入居企業にとどまらず、全国のスタートアップが持つ「技術シーズ」と、神奈川・横浜の企業が抱える「ソーシャルニーズ」を結びつけることで、オープンイノベーションを支援している。また、東京科学大学が推進する「超スマート社会推進コンソーシアム」では、アカデミアと企業が連携し、人材育成や共同研究を通じて新産業創出を目指している。こうした機会を生かし、スタートアップとの接点を積極的に生み出している。さらに、自治体や政府系機関と連携し、スタートアップや起業を目指す研究者に向けた支援メニューの紹介やセミナーを開催し、交流の場を広げている。

主な入居企業の概要

・TeraWatt Technology 株式会社



「持続可能な未来のためにすべてを電化」をミッションに、既存のリチウムイオン電池よりも大幅に軽く、小さく、パワフルで安全に駆動可能な次世代リチウムイオン電池の開発・製造・販売を行うスタートアップ。

電気自動車、ドローン、蓄電池といった既存アプリケーションのほか、eVTOL など様々な次世代アプリケーションの電動化を目指している。

「第 22 回 Japan Venture Awards」の科学技術政策担当大臣賞や「Forbes Asia 100 To Watch 2024」に選定されるなど、世界から注目されている企業である。

・株式会社 Logomix



ヒト幹細胞など様々な生物種の細胞機能を効率良く設計・改変する細胞エンジニア

リングを実施する東京科学大学認定ベンチャー企業。

従来の技術がゲノム機能の「一部のみを編集」するのに対し、当社の大規模ゲノム構築技術はゲノム全体を「大規模に再構築」することで、細胞や微生物に新たな機能を付与し、治療薬、持続可能なバイオ燃料、高機能素材の開発など、幅広いバイオエコノミー分野の発展に貢献する。

・株式会社ファイトリビッド・テクノロジーズ



植物や藻類に含まれる天然の脂質や脂質由来の化合物を最先端の技術を用いて

活用し、地球上の二酸化炭素削減やカーボンリサイクルの取り組みへの貢献を目指す東京科学大学認定ベンチャー企業。

当社が開発している藻類ナノクロロプシスは、大気中の二酸化炭素排出を抑制し、地球温暖化の社会的課題解決に貢献できる大きなポテンシャルを有している。

大規模培養技術を確認し、段階的に藻類由来の有用物質とバイオ燃料の実用化を目指す。

・株式会社 MIZUSAQI



東京科学大学量子航法研究センターと連携し、世界最高水準の高精度慣性航法技術の開発に取り組む東京科学大学認定ベンチャー企業。

GPS に依存しない高精度ナビゲーション技術は、自動運転、海洋探査、宇宙開発、経済安全保障など多様な分野で急速に需要が拡大している。当社は、最先端の量子技術および量子エレクトロニクス技術を応用した慣性航法装置の開発を進め、従来のシステムを凌駕する革新的な性能の実現を目指す。

これからのインキュベータ

最終的な目標は、大学や中小企業が生み出した科学技術を社会に実装し、社会課題を解決する新しい産業を創出することである。

特にディープテック領域では、変化のスピードが増す中で、多様なプレーヤーが連携し、強固なサプライチェーンを築くことが不可欠である。

YVP には、世界を変える可能性を秘めた企業が集まっている。また、東京科学大学をはじめ、神奈川・横浜の大学にはインパクトのある技術が豊富に存在している。

こうした企業や技術を育てるため、スタートアップの成長段階に応じて必要な条件を具体化し、大学、自治体、政府機関、金融機関、事業会社など、異なる目的を持つパートナーと連携して環境を整えていく。アントレプレナーシップを胸に、挑戦するスタートアップと共に歩み、「世界を変えるスタートアップ」を 1 社でも多く生み出すことに全力を尽くす。



Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ入居企業の皆様と支援スタッフ



株式会社 オーディオストック

西尾 周一郎
代表取締役社長

テクノロジーの力を活用し、あらゆるクリエイターが活躍できる世界をAudiostockによって実現する

SNSや動画プラットフォームの広がりにより、映像コンテンツは以前にも増して、誰もが日常的に触れる存在となりました。一方、映像に欠かせない音楽は、利用者にとっては権利関係がわかりにくく、制作者にとっては収益化が難しいという状況がありました。同社は、この構造的背景を踏まえ、音楽をより手軽に使い、届けられる仕組みを構築しました。現在では100万点を超える音源が集まり、クリエイターを支えています。同社代表取締役社長の西尾周一郎氏にサービス誕生の背景と今後について伺いました。(2026年3月取材)



起業、会社のおいたち

― 会社設立の経緯をお聞かせください

幼少期から音楽が身近にある環境で育ちました。エレクトーンやギターを学び、作曲にも取り組むようになりました。大学では2人組ユニットでバンド活動を行い、CDを自主製作していました。一方で、小さい頃からパソコンが自宅にあり、日常的に触れていました。大学でプログラミングを学び、音楽投稿サイトを立ち上げました。「音楽を作りたい」という思いは「音楽家を支援したい」という思いへ変わり起業を志しました。ビジネスコンテスト「キャンパスベンチャーグランプリ中国」での受賞賞金100万円を元手に株式会社オーディオストックの前身である株式会社クレオファガを設立しました。

― 最初はどのようなビジネスモデルだったのでしょうか

当初は、企業から依頼を受けてテーマに沿った楽曲を募集し、入賞作品を企業の利用楽曲として提供する音楽コンテスト事業を展開していました。大手レシピサイトのコンテストモデルの音楽版を目指していました。しかし、事業拡大を見据えたとき、企業が音楽制作に投じられる予算は限りがあり、市場規模が限定的であるとわかりました。事業転換を検討するなか、企業はBGMなどの利用時に発生する著作権処理の煩雑さに課題を抱えていることがわかりました。音楽家側も優れた楽曲ができて、営業を得意としないケースが少なくありませんでした。そこで、企業と音楽家をつなぎ、著作権処理を簡素化する仕組みを構築できれば大きな価値を生み出せると考え、現在のビジネスモデルへの転換を決めました。



事業の展開と現在

― 御社のサービスの特徴を教えてください

Audiostockは映像制作、イベント、音効業務などで必要となるBGMや効果音を提供するロイヤリティフリーの音楽プラット

フォームです。現在、100万点を超える音源が掲載されており、利用者は用途に応じて楽曲を購入できます。東京オリンピック以降、「和」をテーマにしたサウンドの需要が高まっています。観光地の事業者が日本文化を紹介する映像のBGMを探すのにAudiostockを活用されるケースも増えています。こうした中、「和風」などの抽象的なキーワードからでも目的に合った楽曲を探せる点がAudiostockの強みです。海外サービスでは日本風をうたった楽曲を探したとしてもイメージと異なったサウンドが出てくることがあります。その点、Audiostockでは日本と認識できるサウンドを、直感的に探すことができます。

一方、音楽クリエイターは自身の楽曲やBGM、効果音を登録し、審査を通過することで販売収益を得ることができます。登録者には特定ジャンルに強みを持つ方から独自の世界観を表出される方、プラットフォームに寄せられるニーズに応じて制作を行う職人気質の方まで幅広いクリエイターがいます。Audiostockは音質面の基準は設ける一方で音楽性そのものは評価するわけではないためプラットフォームの楽曲には多様性が生まれています。

― プラットフォームビジネスを立ち上げるうえで、どのような苦労がありましたでしょうか

2013年に本サービスを開始しましたが、事業が成長軌道に乗ったのは2018年でした。最初の5年間は大変でした。音源集めに苦労しました。音源が少なければユーザーが集まりません。ユーザーが利用しても「曲数が少ない」と感じられると、継続利用に繋がりません。限られた資金で、メール案内やチラシ配布などの営業活動等、できることはすべて試しました。現在はYouTubeやTikTokを通じて個人が容易にコンテンツを発信できますが、2013年当時は今のような環境ではありませんでした。我々は音楽がもっと使われる時代が来るはずだと思っていたけれども、自分たちが思い描いている時間軸で都合よくその未来がくるはずもないので、苦しい時期が続きました。

転機は2018年頃、有料会員から得られる収益が顧客獲得コストを上回る兆しが見え始め、広告投資による成長モデルが成

会社情報

会社名	株式会社オーディオストック
代表取締役社長	西尾 周一郎
所在地	岡山県岡山市北区富田町1丁目6-10 東光第一ビル2F
事業概要	音源ライセンスプラットフォームの運営
URL	https://audiostock.co.jp

会社略歴

2007年10月	株式会社クレオファーガを設立
2013年10月	ストックミュージックサービス「Audiostock」リリース
2019年 8月	「Audiostock」海外版リリース
2020年 5月	「Audiostock」TikTokへ楽曲提供を開始
2020年 7月	株式会社オーディオストックに会社名を変更
2022年12月	「Audiostock」が第4回日本サービス大賞「総務大臣賞」を受賞
2024年 6月	「Audiostock」コンテンツ制作アプリ「Adobe Express」と連携を開始

立する見通しが立ちました。同年にベンチャーキャピタルから約3億円の資金を調達し、Audiostock事業へ本格的に専念できる環境が整いました。



そして、これから

— 今後の展開について教えてください

国内で培った音楽プラットフォーム事業を基盤に、海外市場への展開を進めています。海外では音源サービス市場が大きく、「日本の優れた音楽家のコンテンツを世界に発信していく」という点は、私たちのビジョンのひとつでもあります。最初は、日本らしい「和」のサウンドを強みとして認知拡大をできればと思います。

一方で、海外展開を進める中で、日本と海外ではユーザーが求める体験の違いがあることも明らかになりました。当初は国内版を言語のみ切り替えてサービス提供していましたが、現在は海外ユーザー向けにユーザーインターフェースの刷新を進めています。例えば、日本ではキーワード検索が主流であるのに対し、海外ではカテゴリ検索が好まれる傾向があり、デザイン面でも黒を基調としたビジュアルが支持されるなど嗜好が異なります。そのため、検索機能やサムネイル、画面デザインなどを現地ニーズに合わせて最適化しています。さらに、Adobe ExpressやTikTokといったグローバルサービスとの提携も進めながら、試行錯誤を重ね、海外展開を進めていきたいと考えています。



公式サイト トップページ

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

岡山大インキュベータは、当社にとって開発部の拠点として機能していました。エンジニアが常駐し、ソフトウェアのプロダクト開発を行う場として活用していました。会議室では株主総会を開催することもあります。同時期に入居していたインターネットサービス企業との交流が生まれたり、岡山大学の学食を利用できたことも良かったです。

加えて、銀行から出向されていたインキュベーションマネージャーの方がおられ、融資に関する支援を受けられたことも大きな助けとなりました。採

用面では、大学内に岡山大学の学生向けアルバイト募集を出すことができ、学内掲示を比較的低コストで活用できた点も魅力でした。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

やはり「環境」がとても良かったです。落ち着いて開発や研究に取り組める環境が整ってありました。インキュベーションマネージャーによるサポートも充実しており、入居者同士の交流もあります。岡山大学の学生は優秀です。外部で採用活動を行い、一からコストをかけるのであれば、大学内に募集を出して学生を採用の方が効率的なこともあります。そうした点も含めて、インキュベーション施設の活用は非常におすすめです。

BI紹介

岡山大インキュベータ卒業

岡山大インキュベータは、中小機構中国本部が、岡山大学津島キャンパス内（岡山市北区津島中）で運営する賃貸ラボ・オフィスです。新たな技術や製品を開発し、事業化を目指すベンチャーや中小企業の方々の研究開発拠点としてご利用いただけます。

インキュベーションマネージャーが常駐し、事業計画の策定や事業活動をサポートします。岡山大学の研究者などとのマッチング、知財・経営計画・労務などの専門家による無料経営相談も行なっています。

〒700-8530
岡山県岡山市北区津島中1-1-1
<https://www.smrj.go.jp/incubation/od-plus/index.html>



コネクテッドロボティクス株式会社

食品ごとにロボット制御を最適化し 人手不足の問題を解消

沢登 哲也
代表取締役



食品を盛り付けたり、調理したりする食品工場では、労働環境が過酷で人手不足が深刻な問題となっているにもかかわらず自動化が進みませんでした。同社は食産業向けに特化したロボットを開発、食品ごとにロボットの動きを最適に制御することで人の作業を置き換え、「多くの人の喜びに貢献する」ことを目指します。同社の代表取締役である沢登哲也氏に、ロボットの技術的な特徴と将来展望について伺いました。（2025年12月取材）



起業、会社のおいたち

― 会社設立の経緯をお聞かせください

大学院でコンピュータ科学を研究していた頃、英国のスタートアップでインターンを経験し、起業に興味を持ちました。帰国後は友人とWebサービス会社を立ち上げたものの、自分が本当にやりたいことは違うと感じ、外食チェーンに転職して新店舗の企画や運営に携わりました。そこで飲食業界の過酷な労働環境を目の当たりにし、自分の専門であるロボット制御技術を生かせないかと考えるようになりました。その後、ロボット制御ソフトウェアの開発会社で経験を積み、技術を通じてより直接的に人の役に立ちたいという思いから起業を決意しました。

― 飲食産業向けロボットの開発という方向性は最初から決まっていたのでしょうか

起業して最初の3年ほどは、一人でロボット制御ソフトウェアの受託開発をしながら、事業の方向性を模索していました。2017年に仲間や資金を集めてインキュベーション施設へ入居し、本格的にスタートアップとして成長する道を選びました。自動車産業向けのロボット分野はすでに成熟しており、自分たちの強みを発揮するのは難しいと感じました。一方で、食品業界は人手不足が深刻にもかかわらず自動化が進んでおらず、自分たちの技術やノウハウを生かせる余地が大きいと考えました。そこで、食産業向けロボットの開発に先駆的に取り組むことを決めました。

― 「食産業をロボティクスで革新する」というミッションを掲げていますね

食は万人が関わる巨大な産業であり、多くの人の喜びに貢献したいという私の想いにも合致します。ロボットによる自動化により、今まで実現していなかった生産性の改善だけでなく、よりおいしいものをより安く、より健康的に食べることができるところまで含めて食産業の課題を解決したい、このミッションにはそういった意味合いが込められています。



事業の展開と現在

― 御社の技術の特徴について教えてください

自動車や電機産業で進んできた従来のロボットによる自動化は、主に形状が一定で硬い製品を対象としていました。一方、食品は種類ごとに形状や性質が異なり、温度によって柔らかさも変化するため、ロボットによる安定した取り扱いが極めて困難でした。特に食品の盛り付け作業は、高い精度とスピードが求められる一方で、食材ごとの個体差が大きく、従来のロボティクスでは実現が難しいとされてきました。

私たちは、この課題を三つの中核技術によって解決しています。第一に、食品を適切な量だけつかみ、周囲に散らばらないよう素早く狙った場所へ配置する高度なロボット制御技術です。第二に、カメラや重量計から取得したデータを活用するセンシング技術です。食品の位置や重量に関する情報を蓄積・学習することで、さまざまな食材に対する盛り付け精度を継続的に向上させています。第三に、多様な食品に対応可能なロボットハンド技術です。ハンドの形状や材質、動作方法を最適化し、確実につかみ、見栄えよく配置することを可能にしています。このハンド設計の最適化にはAIも活用されています。

これら三つの技術が連携することで、ポテトサラダやひじき煮など性質の異なる食品にも安定して対応できます。さらに、食品を7種類に分類し、3種類程度のハンドを使い分けることで、スーパーマーケットで販売される主要な惣菜の幅広い自動盛り付けを実現しています。ただし、同じ食品でも顧客ごとに原料や状態が異なるため、導入時には実機テストと継続的な調整が欠かせません。



食品盛り付けロボット「Delibot All in Compact」

会社情報

会社名	コネクテッドロボティクス株式会社
代表取締役	沢登 哲也
所在地	東京都小金井市梶野町5-4-1
事業概要	食産業向けロボットサービスの研究開発および販売
URL	https://connected-robotics.com

会社略歴

2014年 2月	コネクテッドロボティクス株式会社を設立
2017年 4月	飲食店向けの調理ロボットシステムの開発を開始
2017年12月	「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」に入居
2019年 6月	経済産業省スタートアップ育成支援プログラム「J-Startup」に選定
2020年10月	食品工場向けの検品/盛り付けロボットの開発を開始
2023年 2月	シリーズBラウンドで約17億円の資金調達を行う
2023年 4月	本社（営業部門・バックオフィス部門）を東小金井駅前に移転

— 他社に対し、御社の優位性はどこにありますか

当社の競争優位性は、食品向けロボットの制御・ハンド設計に関して長年蓄積してきた膨大なデータとノウハウにあります。食品は個体差が大きく扱いが難しいため、最適な制御技術の確立には多くの実証試験とデータ蓄積が必要です。この分野で先行しており、約160件の特許・意匠を出願済みであるほか、表面化しない独自のノウハウも豊富に保有しているため、他社が短期間で追従することは容易ではありません。また、食品工場では自動車工場の20~30倍にも及ぶ生産量に対応するため、ロボットには高速・高精度な動作を長期間維持する高い耐久性と信頼性が求められます。当社はこうした厳しい環境で培った技術力と実績を大きな強みとしています。

— 人と協調させながらロボットを動かす難しさもありますね

食産業向けロボットの普及には、ロボット自体の性能向上だけでなく、使いやすさや安全性、衛生性への配慮が不可欠です。特に食品工場では洗浄しやすい構造が求められるため、くぼみや継ぎ目を減らすなどの工夫が重要となります。一方で、人による柔軟な判断や作業を完全に代替することは依然として難しい課題です。例えば、重量にばらつきのある唐揚げを一定重量に収める作業では、人はサイズの異なる製品を組み合わせたり、一部を調整したりできますが、ロボットには容易ではありません。そのため、商品ごとに価格を変える量り売りの導入など、ロボットが活用しやすい運用環境を整える「ロボットフレンドリー環境」の構築が重要です。こうした環境整備と技術開発を両立させることが、食品業界の自動化を加速する鍵となります。



そして、これから

— 今後の展開について教えてください

食品業界では顧客ごとに製造工程が異なるため、多様なニーズに対応できる汎用性の高い食品ロボットの開発が重要となります。当社は保有する技術を統合したプラットフォームを構築し、新製品開発を進めています。将来的には、複数の食材を併当へ正確に盛り付けたり、食材ごとに配置を変えたり、一部ヘソースをかけたりする高度な作業にも対応する計画です。また、5年後を目標に、人を上回る速度と美しさで盛り付けができるロボットの実現を目指しています。そのためには、食品ごとに長期間の調整を必要としない柔軟性が求められ、ロボットハンド先端の構造改良やセンサー技術の進化などが不可欠となります。

— 人の手を使わずに済むロボットの実現はありますか

ヒューマノイドロボットかもしれないですね。人同様の知能や身体能力を備え、人の仕事を代替する究極のロボットといえます。しかし、その実現にはまだ多くの技術的課題が残されています。AIの進化によるソフトウェア面だけでなく、モーターやセンサーなどハードウェア面の性能向上も必要です。ロボット産業全体では、基盤技術から応用技術まで幅広い領域での革新が求められており、実用化には時間を要するものの、10年単位で考えれば実現するかもしれません。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

まずキッチンアシスタントロボットの研究をしていた東京農工大学の教授を見つけて共同研究を申し込みました。同時に同大学の中にスタートアップが入れる施設があることをたまたま見つけて、申し込んだというのが入居のきっかけです。食品を扱うロボットを開発するスタートアップなので、実際に食品を使って実験するラボがあつてとても助かりました。また中小機構の施設に入居していることが、人の採用や資金調達の際に信用を得ることにつながり、そこは大きなメリットとして感じました。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

研究開発型のスタートアップにとって、大学との連携も含め、周囲とのシナジーを生みやすい環境にあります。中小機構のスタッフのサポートも厚く受けることができるのも良い点です。時期によっては満室で入れないこともありますが、常に入居のタイミングをうかがっていれば、ふとしたタイミングでは入れたりしますので、定期的にウォッチし続けるのが良いと思います。小金井市からの助成など経済的なメリットもありますので、ぜひ積極的に入居を検討いただければと思います。

BI紹介

農工大・多摩小金井ベンチャーポート

大学からビジネスが生まれる。「新たな技術・アイデアを世の中へ」。
農工大VPIは、賃貸スペースとベンチャーサポート機能をもつ、インキュベーション（起業家育成）施設です。

〒184-0012
東京都小金井市中町2-24-16
<https://www.smrj.go.jp/incubation/tama-koganei/index.html>



KNE株式会社



急速に進化するAIを支えるのが半導体です。半導体製造は、ウエハ上に回路を形成する前工程と、半導体チップを製品として仕上げる後工程に大別されます。後工程はパッケージングや基材製造などで構成され、独自技術による差別化が可能です。KNE株式会社は、後工程で求められる微小部品的高速・高精度ハンドリング装置や、塗布・硬化・表面処理などのFA装置を開発しています。代表取締役の永尾和英氏に、同社の取り組みと今後の展望を伺いました。(2026年2月取材)

九州の地元にFA本業の場を作り次世代の人にも事業を承継する拠点を目指す

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

九州で育った私は、大学時代からロボットづくりに興味を持ち、九州松下電器株式会社に就職しました。FA(ファクトリーオートメーション)の事業に携わり、事業統合後はパナソニックファクトリーソリューションズ株式会社で、スマホやPCの電子回路基板上に電子部品を高速・高精度に実装する「チップマウンター」の開発に30年間従事しました。

その後、独立してKNE株式会社の前身となる会社を設立しました。私は九州への強い思いがあります。福岡は優秀な人材が集まり、韓国・中国・台湾にも近く、世界へ技術を発信する拠点として大きな可能性を持つ地域です。「半導体製造装置を創る会社を福岡に残したい」その思いから、2016年2月にKNE株式会社を設立しました。

— 半導体製造の後工程に着目されたのはなぜですか

パナソニックファクトリーソリューションズ株式会社では、世界最速クラスのチップマウンターの開発に携わり、高速・高精度に部品を扱う技術と経験を蓄積してきました。

半導体製造の前工程は大手メーカーが高いシェアを持つ一方、後工程には技術革新の余地があり、創業間もない企業にも参入機会があります。私たちの高速ハンドリング技術を応用すれば、新たな価値を生み出せるのではないかと考えて開発したのが、当社の電子部品移載装置ハンドラーです。

事業の展開と現在

— 御社の技術を教えてください

当社では、半導体後工程向けに複数の装置を開発しています。レジスト塗布装置、真空UV硬化装置、真空小型プラズマクリーナーなどを開発しています。主力製品は、高速・高精度ハンドラー装置「BITA1」「BITA2」「BITA2K」です。現在は、高速・高精度ダイボンダー「KDB01」の開発にも取り組んでいます。

私たちは、半導体後工程は大きく二つの領域に分けて考えて

います。

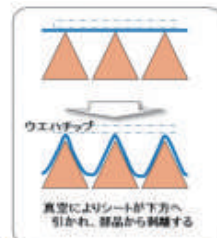
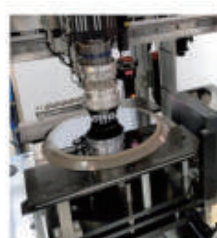
ひとつは電子部品を扱う工程です。MLCC(積層セラミックコンデンサ)に代表される電子部品は年々小型化が進み、0.1mm以下という人の目では粉のようにしか見えない微小チップも増えています。こうした部品を効率よく処理するためには、高速・高精度で整列させる技術が不可欠です。当社は、ばらばらに配置された微小部品を高速・高精度に整列させるハンドラーを開発しました。



永尾 和英 代表取締役

もうひとつは、シリコンICチップの後工程です。ウエハから切り出されたダイ(半導体チップ)を移載する際、従来はウエハ裏面からピンで突き上げ、上部ノズルで1対1に吸着する方式が一般的でした。しかし、この方法では突き上げ時のクラック(微細なひび割れ)や、ダイシングシート(ウエハ切断時に半導体チップを保持する粘着フィルム)の粘着膜がチップ側へ転写される「糊残り」といった品質問題がありました。

当社が開発した「剣山」技術は、多数の極細ピンでダイ全面を支えながら一括剥離を可能にする方式です。局所的な応力集中



ウエハリング供給対応の「剣山」ユニットと剣山部分の拡大

会社情報

会社名	KNE株式会社
代表取締役	永尾 和英
所在地	福岡県福岡市博多区店屋町6-17 ランダムスクウェアⅡ5階
事業概要	半導体製造装置の開発、製造、販売、サービス
URL	https://www.kne-hakata.com

会社略歴

2016年 2月	KNE株式会社設立
2018年 9月	クリエイション・コア福岡へ技術本部展開
2020年 4月	電子部品移載機の販売開始
2020年 9月	高速塗布装置の販売開始
2023年 5月	剣山方式ウエハーチップ移載機の販売開始

を避けることで、クラックを抑制し、この技術とハンドラーを組み合わせることで、ウエハ上のダイを一括剥離し、高速・高精度に移載・整列するダイピッカー装置を開発しました。

— なぜ、このような技術を開発できたのでしょうか

当社の強みは、特別な要素技術ではなく、それぞれの技術を最適に組み合わせる力にあります。長年培ってきた高速ハンドリング技術と経験を基盤に、お客さまが求める機能を実現するために何が必要かを考え、技術を組み合わせながら形にしていきます。「難しい」と言われる課題に対しても、原理原則に立ち返り、一つひとつ積み上げて解決していく。その姿勢が現在の製品につながっています。

高速・高精度に対象物を動かす技術には、どこにも負けない自負があります。目的のために技術を集積し、磨き上げお客さまの要求に応じていく。それがエンジニアリングのよここびだと考えています。

そして、これから

— 今後の展開について教えてください

当社はこれまで培ってきた高速・高精度ハンドリング技術を武器に、パワーデバイスメーカーへの導入を進めてきました。現在は、拡大するAI市場を見据えた新たな製品開発に取り組んでいます。

半導体製造後工程には、ウエハから切り出したダイを基板へ実装するダイボンダー工程があります。近年はチップレットや3D実装の普及に伴い、C4プロセスやTCプロセスによる数ミクロン単位の位置精度が求められています。私たちは、この領域に自社の高速・高精度移載技術を生かした製品開発を進めています。お客さまと対話を重ねながら課題やニーズを把握し、試作と評価を繰り返している段階です。半導体市場は世界中のメーカーがしのぎを削る極めて競争の激しい世界で、例えるならオリンピック100メートル走でメダルを争うようなものです。

それでも私は、福岡で半導体製造装置メーカーを根付かせたいと考えています。地元の若者がエンジニアとしてのづくりに挑戦、自らが開発した装置を世界へ送り出す。そんな環境をこの地に残したい。その思いを胸に、今後も挑戦を続けていきます。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

自分たちが事業に集中できる環境が整っている点がすごく良いと思います。最初に事業を始めようと思った時に、大きな設備投資を必要とせず、必要な共用施設も充実しているので、余計なことを考えずに開発に専念できる点は大きな魅力です。また、入居されている他の企業の方とも仲良くさせてもらっています。プライベートで釣った魚を持ってきたりするような個人的なつながりから、向かいの部屋にいらっしゃる入居企業さんからシリコンウエハを仕入れるといった実務的な協力まで、さまざまな形でお付き合いさせてもらっています。大学の研究室とは違う、社会的な意味での“昔の母屋”に近い感覚があり、とても良い環境です。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

大きな設備投資を必要とせずに事業をスタートさせられる点では、インキュベーション施設を利用するのは非常に面白いと思います。事業を成功させるにはチャレンジが欠かせません。もちろん事業環境の影響や、さらに言えば運の要素もあります。成功と失敗の両方を常に対比させて事業を進めていく必要があります。そうした中で、インキュベーション施設に入居して取り組む方が、外で単独で挑戦するよりもやりやすさがあると思います。

担当マネージャーからのコメント

クリエイション・コア福岡支援専門員

楠田 宏



永尾社長は常に他者ができない新たな技術を探求し、一方で社員の幸せを第一に考える人間味あふれる経営者です。社名KNEに込めた「Kyushu Next Engineering」には九州の地に根を下ろし、九州から世界へ技術を発信するという強い想いがあり、グローバル市場へ最高レベルの技術を発信し続ける成長性の高い企業として評価されています。同社は極微細部品の高速ハンドリングや、高精度な電子材料塗布など、先端製造現場の課題に直接応える独自技術と、企画・開発・製造・販売まで一貫して対応できる開発体制が大きな強みです。

急速に進化・成長する半導体業界において、最先端製造現場の課題に寄り添い解決に妥協を許さない同社の半導体後工程の製造装置は、今後ますます無くてはならない存在となるでしょう。近い将来、KNE社が世界へ大きく羽ばたく姿が想像できます。私たちはこれからも同社の事業成長のため、強力なサポートを続けていきたいと思っています。

BI紹介

クリエイション・コア福岡

クリエイション・コア福岡は、福岡都市圏の経済活力を未来の新事業に結びつけるために、創業、研究開発、新事業展開に取り組む企業や個人の皆様に、最適な環境と力強い支援ネットワークを提供致します。

〒818-0041
福岡県筑紫野市上古賀3-2-16
<https://www.smrj.go.jp/incubation/fukuoka/index.html>



アクチュアライズ株式会社

眼の角膜の病気にかかると視力が低下し生活に支障をきたすにもかかわらず、これまでは角膜移植しか治療法がありませんでした。一方で、移植用の角膜はドナー不足により、患者の70人に1人しか移植を受けられないのが現状です。アクチュアライズは、同志社大学で培われた角膜内皮細胞の研究成果を生かし、角膜移植に代わる世界初の眼科治療の実現に挑みます。代表取締役社長である松岡靖史氏にそのインパクトについて伺いました。(2025年11月取材)

大学発の研究成果を生かし、角膜移植に代わる世界初の眼科治療を実現へ

起業、会社のおいたち

― 会社設立の経緯をお聞かせください

人の眼の前面には角膜という透明な組織があり、その裏側にある角膜内皮の働きによって角膜の透明性が保たれています。角膜内皮が病気などで傷んでしまうと角膜が白く濁ってしまい、視力が下がってしまうのですが、治療法としてこれまでは角膜移植しかありませんでした。この角膜移植に必要なドナー角膜は世界的に不足しており、患者70人に対し1人の割合でしか受けられません。日本では、待機患者としてアイバンクに登録されているのは2000人程度ですが、潜在患者を含めると推定で2万人以上の患者が角膜移植を必要としている状況です。

当社の創業メンバーである同志社大学の小泉範子教授、奥村直毅教授は眼科専門医であり、角膜内皮疾患に対する薬物治療、再生治療の研究を行ってきました。その中で、基本的には再生しないと言われていた角膜内皮細胞の効率的な培養に成功し、さらにこの細胞を患者の眼に注射することで角膜移植の代わりになることを発見しました。いずれも世界初の成果と言えます。

― 角膜移植に代わる眼科治療の新たな道筋を見いだしたわけですね

自分たちで作り上げた価値あるものを患者に届けたい、そういった想いからこれらの研究成果を社会実装するため、2018年5月にアクチュアライズが設立されました。

事業の展開と現在

― 御社の技術が、なぜドナー角膜不足の問題を解決できるのでしょうか

私たちの技術により、アイバンクから提供を受けた一人のドナー角膜から50~100人分に移植できるように角膜内皮細胞を培養し増やすことができるようになりました。これで移植を必要としている患者の70人に1人にしかドナー角膜がないという問題を計算上、解決できることになります。

また、従来の角膜細胞の培養では、製造後48時間以内に使

用しなければならないという制限がありました。私たちは特殊な方法により、培養した細胞を凍結保存できる製剤を開発することに成功しました。すでに3年間保存可能というデータも出てきています。

これによって、一つの拠点で製造した細胞を世界中の病院に輸送し、必要時に解凍して患者の眼に注射できる「Ready to Use(すぐに使える)」を実現できます。眼内への細胞の注射は10分で終わり、その後、患者には3時間ほどうつ伏せの姿勢になってもらい、重力を利用して角膜の裏側に細胞を集積させると角膜内皮が所定の場所に生着して再生します。



松岡 靖史 代表取締役社長

― そのほかにもどのような開発を進めていますか

「フックス角膜内皮ジストロフィ」という角膜内皮の病気を治療する点眼薬を開発しています。この病気は欧米人の40歳以上の4%がかかるとされており、進行するとまぶしさや視力の低下を感じるようになります。これまで治療薬がなかったために視力が低下して生活が不自由になってから角膜移植が行われていました。世界中で行われる角膜移植の原因の第1位にもなっており、治療薬の開発が強く期待されていました。

同志社大学生命医科学部では、この病気の原因を解明する一環として、培養した角膜内皮細胞から疾患モデル細胞を作成し、治療薬となり得る薬を調べる薬物スクリーニングを行いました。その結果、「シロリムス」という薬剤に病気の進行を抑える効果があることを突き止め、治療薬用途の特許出願を行いました。私たちは同志社大学からこの特許についての独占の実施権を取得し、治療薬として開発を進めています。

2021年11月には、参天製薬とフックス角膜内皮ジストロフィを対象としたシロリムス点眼薬の臨床試験を開始するための共同開発契約を締結しています。2022年には米国、フランス、インドで臨床試験が開始されました。臨床試験で安全性、有効性が証明されたら、世界初のフックス角膜内皮ジストロフィの治療薬として発売されることになります。

会社情報

会社名	アクチュアライズ株式会社
代表取締役社長	松岡 靖史
所在地	京都府京田辺市興戸地蔵谷1番地 同志社大学連携型起業家育成施設 (D-egg) 314号室
事業概要	角膜内皮疾患に対する再生医療用細胞製品と 点眼治療薬の開発・製品化
URL	https://www.actualeyes.co.jp

会社略歴

2018年 5月	アクチュアライズ株式会社を設立
2019年10月	合計約4.7億円の第三者割当増資を実施
2021年 5月	中国Arctic Vision社に角膜内皮再生医療製品候補 (AE101) をライセンス
2021年11月	参天製薬とフックス角膜内皮ジストロフィを対象とした共同開発契約
2022年 5月	フックス角膜内皮ジストロフィを対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国で開始
2022年 8月	角膜内皮の再生医療製品候補 (AE101) の製造をJ-TECで開始
2024年 9月	再生医療用細胞製品の国内第Ⅱ相臨床試験における第一例目の移植実施
2025年11月	再生医療等製品の国内第Ⅱ相試験の最終症例の観察を終了

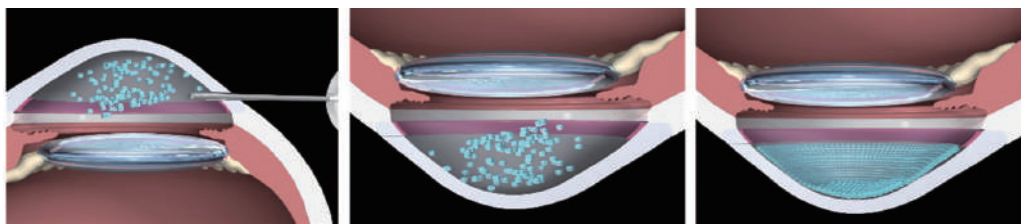
そして、これから

— 今後の展開について教えてください

凍結製剤については、2024年9月に日本で有効性と安全性を調べる第Ⅱ相試験を開始し、2025年11月に最終症例の評価を終了しました。現在、第Ⅱ相試験の結果の解析を進めており、この結果を基に2026年には比較的多くの症例を用いて薬効を検

証する第Ⅲ相試験の治験届を提出する予定です。第Ⅲ相試験の結果が想定通りであれば、2030年頃に承認されることを期待しています。

一方、中国での凍結製剤の開発については、既に中国Arctic Vision社と独占的ライセンス契約を締結しています。Arctic Visionは当社の協力の下、2026年初頭から臨床試験を開始する予定であり、中国で承認を得るまでに6年ぐらいかかると見ています。



角膜内皮再生のイメージ図

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

起業後に出資を受けた段階で、管理機能のある本社をどこかに置く必要があります。同志社大学との相談の中でこの施設を紹介していただきました。やはり研究現場のある同志社大学の近くにあるというのがメリットとして大きいですね。今は事務室として使っていますが、いずれは研究室もこちらに移転したいと思っており、そういった設備も整っているというのが決め手となりました。施設のスタッフから色々サポートしていただき、困った時的確な情報をいただけるので助かっています。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

実は中小企業基盤整備機構の施設は、ほかにも利用したことがあります。そこも含めて共通しているのですが、規模的にもちょうど良く、会議室などユーティリティも充実しているのに費用がそれほどかからない、スタートアップにとってとても使いやすい施設だと思います。

担当マネージャーからのコメント

D-egg (同志社大学連携型起業家育成施設)
チーフインキュベーションマネージャー

十河 太治



アクチュアライズは、同志社大学ティッシュエンジニアリング研究室と連携して角膜内皮障害の新たな治療法の開発に取り組んでいます。主要な開発品の角膜内皮障害治療点眼薬と角膜内皮再生医療用細胞製品をより早く提供するため、国内バイオベンチャー企業との共同開発や臨床試験の実施、製薬会社と共同での海外臨床試験の実施、再生医療用細胞の生産委託先との連携、海外企業へのライセンスと臨床試験支援など、経営者や先生方のネットワークを活用して共創による社会実装を進めています。

2024年からは再生医療用細胞製品の国内での第Ⅱ相臨床試験が始まり、D-eggにある本社では情報管理システムの整備など、新たな取り組みも積極的に進めています。当社の熱意と企業連携により、眼科医療の「アンメット・メディカル・ニーズ (いまだ満たされない医療ニーズ)」の解決策が早く患者さんに届けられることを期待しています。

BI紹介

D-egg (同志社大学連携型起業家育成施設)

D-egg (同志社大学連携型起業家育成施設) は、未来の新産業を創る同志社発インキュベーション施設。
地域に根ざした活動を通じ、産学官連携の促進、新産業の促進から、地域経済を発展させ社会に貢献する活動をしています。

〒610-0332
京都府京田辺市興戸地蔵谷1番地
同志社大学京田辺キャンパス業成館
<https://www.smrj.go.jp/incubation/d-egg/index.html>



株式会社EX-Fusion



核融合発電は、太陽が生成するエネルギーを人工で作れ出す「地上に太陽を作る」革新的な技術として期待が高まっています。燃料にレーザーを照射して核融合反応を起こす方式で開発を進めるEX-Fusionが、独自のレーザー制御技術を駆使し人類の歴史を変えるようなエネルギー革命の実現に挑みます。創業者の一人である森芳孝氏と浜松開発拠点長である我妻一博氏に、その意気込みを伺いました。(2025年10月取材)

独自のレーザー技術で「地上に太陽を作る」エネルギー革命に挑む

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

脱炭素化の流れに沿って核融合エネルギーが脚光を浴びていますが、私たちはレーザー方式の核融合技術に注目しました。当時、日本ではレーザー核融合技術を進める大学拠点として、大阪大学と光産業創成大学院大学の二つがありましたが、いずれも学術研究の枠で進められており、それを社会実装のフェーズに移すにはスタートアップという器が必要でした。そこで光産業創成大学院大学の森 芳孝准教授（現 取締役ファウンダー）が、同じ研究領域の大阪大学の藤岡慎介教授にスタートアップの立ち上げを呼びかけました。その藤岡教授が、教え子であり米国に渡って研究員として働いていた松尾一輝（現 代表取締役社長）に声をかけ、その3人でEX-Fusionを2021年7月に立ち上げました。

— 資金調達を早い段階で進められたのも良かったですね

志が高く理解のあるベンチャーキャピタル（VC）の投資家に巡り合えたのも幸運でした。通常、VCは短期でのリターンを見ますが、核融合エネルギーは10年後に成果が出るかどうか分かりません。その投資家は、人類のエネルギーの歴史を変えようとする私たちの挑戦に意気を感じ、新たにファンドを立ち上げた上で長期的な目線で投資を決めてくれました。

事業の展開と現在

— レーザー核融合とはどのような技術でしょうか

核融合は、太陽で起きているエネルギー生成反応を人類の手で再現するものであり、1グラムの燃料から石油8トンに相当する膨大なエネルギーを得ることができます。燃料の水素同位体は海水中に豊富にあるだけでなく、二酸化炭素を排出せず、事故が起きても反応が止まるだけで暴走しないことから「夢のエネルギー」とも言われます。核融合反応を起こすには、燃料を高温でプラズマ（電離）状態にしたまま高密度に閉じ込める必要があります。この閉じ込めに磁場を利用するか、慣性を利用するかによって大きく方式が二つに分かれます。「磁場閉じ込め」の代表例がヘリカル型やトカマク型で、両方とも磁場を発生させるコイルを使用し、ドーナツ状にねじれた磁場でプラズマを閉じ込めます。

一方で、「慣性閉じ込め」の代表例が、私たちが採用するレーザー方式です。強力なレーザーを燃料に照射し、表面を爆発的に蒸発させ、その中心向きの圧力で燃料を瞬時に圧縮させ、加熱することで核融合反応を起こします。一般的には、レーザーの効率向上や、大量の燃料（球状ペレット）に順次レーザーを正確に照射し続ける制御技術の開発が課題です。



森 芳孝 氏

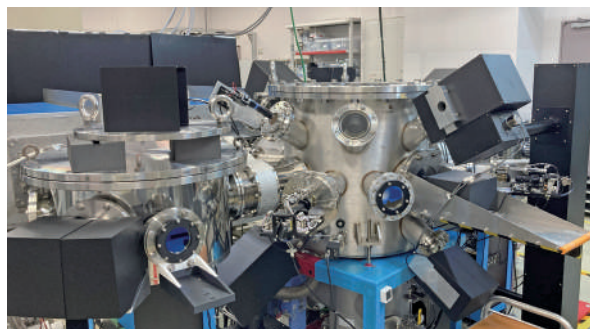
これらの方式は、電源として実用化した際に共存すると見ています。例えばトカマク型などの磁場閉じ込め方式は定常的にエネルギーが発生するため、ベースロード電源としての適用が想定されます。一方、レーザー方式は反応頻度を調整することで負荷変動に対応できることから、現在の火力発電が担うピーク電源の役割を代替できます。

— 米Lawrence Livermore国立研究所が、投入したエネルギー以上のエネルギーを生み出す「エネルギー純増」を核融合エネルギーで初めて実験的に証明したのも、レーザー方式ですね

「エネルギー純増」を核融合エネルギーで初めて実証したのも、レーザー方式ですね。核融合エネルギーが実用化するためには、最終的に大きく三つの実証が必要となります。

(1) 科学的実証、(2) 工学的実証、(3) 経済的実証です。

(1) の科学的実証はレーザー方式が先に実現しましたが、電気からレーザー光への変換効率がまだ低いことから、(2) の工学的



HI-Cube内に設置したレーザー照射システムの実証機

会社情報

会社名	株式会社EX-Fusion
代表取締役社長	松尾 一輝
所在地	静岡県浜松市中央区和地山3-1-7 浜松イノベーションキューブ (HI-Cube) 303号室 本社：大阪府吹田市山田丘2-8 大阪大学テクノアライアンスC棟C806
事業概要	レーザー核融合発電技術の開発、実用化による国産エネルギーの創出
URL	https://ex-fusion.com

会社略歴

2021年 7月	株式会社EX-Fusionを設立
2023年 7月	シードで総額18億円の資金調達を実施
2023年10月	大阪大学とレーザー照射システムの実証を行う研究拠点を設立
2023年10月	オーストラリアに子会社を設立、東京工業大学(当時)と研究拠点を設立
2024年 4月	中小企業基盤整備機構が運営する「HI-Cube」に研究拠点を開設
2024年11月	プレシリーズAで総額11億円の資金調達を実施
2025年 6月	シリーズAで総額26億円の資金調達を実施
2025年 7月	世界初、1秒間に10回、模擬燃料に対するレーザーの連続照射実証に成功

実証については、電気から熱エネルギーへの変換技術で成熟している磁場閉じ込め方式が早く達成するかもしれません。私たちはスタートアップの器とその勢いを利用することでこれらの実証をできるだけ早く実現することを目指し、同時に自分たちの世代で達成したことを次の世代に良い形で渡す、そういう使命感を持って取り組んでいます。2025年7月には、重要な開発成果を得たことも発表しました。HI-Cube(浜松開発拠点)内に設置したレーザー照射システムには、燃料を模した直径1mmの鉄球を毎秒10回という高頻度で繰り返し自由落下させる装置が付いています。その鉄球の軌道をセンサーで追跡し、予測した落下位置とタイミングに合わせて照射位置を制御し、鉄球にレーザーを高精度に当て続けることに成功しました。レーザー核融合の商用炉で想定される「1秒間に複数回の燃料照射」の運転条件を実験的に示し、動きを可視化したという意味で大きな成果だと思います。

— 世界中の核融合スタートアップが開発にしのぎを削っていますが、御社が先駆けて勝てる要因は何でしょうか

人類の歴史を変える挑戦なので、自分たちがやるべきことに集中して開発を進めたいと思っています。私たちの強みは、多様な

バックグラウンドを持った人材を受け入れる組織文化がある点です。例えば、天文学の研究を長年やっていた人がレーザー制御に望遠鏡の技術を応用するなど、技術開発の幅を広げることにつながっています。

そして、これから

— 今後の展開について教えてください

まず、本物の燃料を使ってレーザー方式による核融合反応を連続で起こす実証試験です。2027年には実現し、2030年以降には、レーザー核融合反応を起こした上で、プラズマを発生させ、電気に変換して回収するシステムを作りたいと思います。核融合反応を起こすための基本的な技術は既にそろっていますが、投入エネルギー以上の核融合反応を起こすとなると、レーザーエネルギーの出力をさらに上げる必要があります。また、レーザー核融合に関する法令が定まっていないことからその整備も課題です。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

大学のスタートアップだったことから、最初は大学の研究室を借りて実験をしていました。次のステップに進み、統合的な試験をするとなった時に困ったのが場所の問題でした。当時、企業の施設を使わせてもらうことも検討しましたが制約があり、浜松市内のインキュベーション施設を運営する信用金庫の紹介でHI-Cubeに空きスペースがあることを知りました。これだけスピード感を持って開発を進めることができるのも、自分たちが自由に利用できる施設があるからだと思います。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

インキュベーションマネージャーをはじめ、スタッフの方に親身になって相談に乗っていただけるのがありがたいですね。2階にはいろいろな人と出会えるサロンがあり、ほかの入居企業の人と挨拶したり、協力関係を築くことにつながります。こういった人と人との関係づくりがしやすい環境は、スタートアップにとってとても良いと思います。

担当マネージャーからのコメント

浜松イノベーションキューブ (HI-Cube)
チーフインキュベーションマネージャー
和久田 忠寿



核融合発電では、燃料1グラムから石油8トンに相当するエネルギーが得られます。必要な燃料は重水素と三重水素であり、これらは海水から抽出できるので無尽蔵に取り出すことができます。資源を特定の国に依存せずエネルギー自給率を高めることが可能となる、エネルギー安全保障において重要な役割を担う技術です。さらには二酸化炭素を排出しないことから、地球温暖化対策においても重要な役割を担っています。

EX-Fusionで研究開発を進めているのは、核融合の中でも「慣性閉じ込め」と呼ばれるレーザーを用いた方式です。核融合反応を強力なパルスレーザーで瞬間的に起こすため、反応頻度を調整することで、電力需要のピーク時の負荷変動に柔軟に対応できるメリットがあります。HI-Cubeのある浜松には光・電子関連技術の集積があり、大阪大学で蓄積したレーザーの知見と掛け合わせることで、大きな成果が得られると期待しております。

BI紹介

浜松イノベーションキューブ (HI-Cube)

浜松イノベーションキューブ (HI-Cube) は、中小機構が静岡県、浜松市と協力して運営を行う公的インキュベーション施設です。いつもあなたの夢の側に。

〒432-8003
静岡県浜松市中央区和地山3-1-7
<https://www.smrj.go.jp/incubation/hi-cube/index.html>



トレジェムバイオフーマ株式会社



「歯が生える薬」として注目される京都大学発ベンチャー、トレジェムバイオフーマは、歯の発生を抑えるたんぱく質USAG-1を中和する抗体医薬を開発中です。USAG-1は、骨形成たんぱく質（BMP）などの働きを妨げ歯の再生を阻害します。抗体の投与により、先天的に歯が生えない「無歯症」の人が、歯を再び形成できる可能性が示されています。インプラントなどに頼らず自分の歯を取り戻す根治的治療薬として上市を目指しています。喜早ほのか氏（取材当時、代表取締役社長）に、取り組みと今後の展望を伺いました。（2025年10月取材）

歯の欠損に対する再生治療薬で歯を失うことが怖くない社会を実現する

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

共同創業者であり当社CTO（取材当時）の高橋克（以下、高橋）は、約30年にわたり歯の再生に関する研究をしています。永久歯32本を超えて歯が生える過剰歯の患者や、ワニのように何度も歯が生え変わる動物の存在から、人間にも永久歯の次に歯の芽が存在する「第三の歯」の可能性を考え続けてきました。

2007年、高橋の研究チームは、通常よりも多くの歯を持つマウスに出会いました。「なぜ歯が多いのか」という疑問から調査を進めた結果、歯の形成を抑制するたんぱく質USAG-1の遺伝子が欠損したマウスに過剰歯が形成されることを発見し、論文として発表しました。一方、私は中学2年生で顎の骨の病気を患い奥歯を失いました。京都大学医学部附属病院で、治療を受け病巣の大きさから当初は口の外側から切開する手術方法を説明されましたが、口腔内のみで処置を行うことで顔に傷を残すことなく手術を成功させてくださいました。その先生に憧れ、口腔外科医を志しました。同時に、「なぜ人間の歯は永久歯で終わるのか」という疑問を抱くようになりました。

2008年に京都大学大学院口腔外科に進学し、そこで歯の再生研究を行う高橋と出会いました。2015年、高橋らは「USAG-1を薬で抑制すれば歯を生やす薬になる」との仮説を立て、AMED創薬ブースター（創薬総合支援事業）に応募し、『希少疾患・先天性無歯症治療薬の開発研究』として採択されました。

AMEDでの開発研究は2018年3月に終了しましたが、同年4月には抗体を注射したマウスで歯が生えたことを確認。この成果を基に京都大学発ベンチャー支援インキュベーションプログラムに採択され、研究費の支援を受けて非臨床試験を進めました。複数の動物種で歯の形成を確認し、抗体製造段階へと進みました。しかし、さらなる研究には多額の資金が必要となるため、起業を決意し、2020年5月にトレジェムバイオフーマ株式会社を設立しました。

— 喜早さん自身、起業が初めての経験ということで。こういった経緯だったのでしょうか

高橋が京都大学医学部附属病院から大阪の北野病院へ異動することが決まり、研究チームとして活動を継続するには時間的な制約がありました。外部起業家との連携も検討しましたが、こ



喜早 ほのか 氏

の研究を最後まで運営できる人材が必要と考え、自分で手を挙げました。決断の際は大変悩みましたが、私自身がこの研究の可能性を初めて目の当たりにし、そして何よりも「歯が生えてくる薬」を患者さんに届けたいという強い想いがあり、決断にいたりしました。

事業の展開と現在

— 御社の技術を教えてください

歯胚の成長には骨形成タンパクであるBMPが必要ですが、USAG-1はBMPを阻害する働きがあり、これにより歯胚の成長が抑制されています。そこで、USAG-1のはたらきを抑える「抗USAG-1抗体」を開発しました。これを投与することで歯胚の成長を促し、新たな歯の形成につなげる治療薬の開発を進めています。

— 現在の臨床試験の進捗はどのようになっているのでしょうか

2024年10月より、第Ⅰ相臨床試験を開始しました。安全性を確認するための試験です。

第Ⅰ相臨床試験の対象者は、当初は健康な成人男性を予定していました。しかし、健常者に歯が生えてしまう可能性を考慮し、対象を臼歯が1本以上欠損している30歳から65歳の男性へと変更しました。2025年9月には最後の被験者のデータ回収を完了し、現在は解析を進めている段階で、有害事象の報告はなく順調に進行しています。

— 歯生え薬は世界で初めての研究開発ということですが

これを投与することで歯胚の成長を促し、新たな歯の形成に

会社情報

会社名	トレジェムバイオファーマ株式会社
代表取締役社長	和田 博喜
所在地	京都市上京区河原町通 今出川下る梶井町448-5 クリエイション・コア京都御車210・211号室
事業概要	歯数制御による歯の再生治療薬の開発
URL	https://toregem.co.jp

会社略歴

2015年4月	高橋克氏が日本医療研究機構（以下、AMED）創業ブースターに採択される
2018年9月	高橋克氏、喜早ほか氏が京都大学発ベンチャー支援インキュベーションプログラムに採択される
2020年5月	トレジェムバイオファーマ株式会社を設立
2022年4月	高橋克氏がAMED難治性疾患実用化研究事業に採択される「希少疾患先天性無歯患者の欠如歯を再生する新規抗体医薬品の開発」
2022年9月	高橋克氏がAMED橋渡し研究プログラム（シリーズB）に採択される「希少疾患先天性無歯患者の欠如歯を再生する新規抗体医薬品の開発」
2024年6月	AMED令和6年度「創業ベンチャーエコシステム強化事業（創業ベンチャー公募）（第4回）」に実施機関として採択「先天性無歯症患者の欠如歯を再生する新規抗体医薬品の開発」
2024年10月	先天性無歯症治療薬として、ヒト化抗USAG-1抗体TRG035の臨床第1相試験開始
2025年9月	重症型先天性部分無歯症に対する抗USAG-1抗体「TRG035」、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定

つなげる治療薬の開発を進めています。抗体という医薬品は、標的が明確であるため、低分子化合物のように予期せぬ部位に作用するリスクが少なく、標的に対する作用の再現性が高いという特徴があります。広い意味では「再生医療」ではありますが、もともと存在する歯の芽を活性化させて歯を生やすという点において、狭い意味での「再生」とは少し異なる当社ならではのアプローチかと思います。

そして、これから

— 今後の展開について教えてください

今後のフェーズ2では、先天性無歯症の患者を対象とした試験を計画しています。希少疾患であるため、大規模なフェーズ3の実施については当局との協議が必要です。歯が生えるまでを評価すると承認まで5～6年を要するため、歯の芽を画像診断で評価する「サロゲートエンドポイント」の承認をFDAとPMDAに求める予定

です。まずFDAに相談し、その反応がPMDAの判断にも影響を与えていると考えています。前例のない医薬品だからこそ、治験が当局の理解を得られるかが事業の時間軸を左右する重要な課題です。

— 将来的には事故等による後天的な歯の欠損患者にも第三の歯を展開していくのでしょうか

早ければ2027年頃から、「第三の歯」に関する局所的な治験が開始できる可能性があります。ホームページには「薬はいつできますか」といったお問い合わせも寄せられております。先天性無歯症には有効な治療法がほとんどありませんが、後天的な歯の欠損にはインプラントなど確立された治療法があります。すでにインプラントを装着している場合は取り外しに大がかりな手術が必要なため、使用を続ける方が望ましいケースもあります。治療法の選択は、歯科医師と患者さんが相談し、状況に応じて判断されるべきと考えています。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

もともと利用していたインキュベーション施設は、レンタルスペース型で、専用の部屋はなくポストがあるだけの環境でした。事業の成長に伴い会議や打合せが増え、自分たちのスペースが必要だと感じていたところ、京都高度技術研究所（ASTEM）様からご紹介いただき入居しました。アクセスの良さや高いセキュリティに加え、他のスタートアップとの交流にも恵まれ、多くのメリットを実感しています。当初は1部屋でスタートしましたが、人員は3名から13名に増え、2025年3月にはもう1部屋を追加でお借りしました。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

この施設には、「イノベーションを起こしたい」という同じ志を持つ方々が集まっており、非常に活気があります。ぜひ積極的に活用していただければと思います。例えば、入居企業の株式会社リージョナルフィッシュさんとは、「魚の歯をなくす薬はないのか」といった会話から、スタートアップ同士の情報交換まで、日々の交流の中で得られる知見を非常に多く、刺激を受けることも少なくありません。

担当マネージャーからのコメント

クリエイション・コア京都御車
チーフインキュベーションマネージャー
小関 英一



トレジェムバイオファーマ（株）は、自分の歯の再生を促す抗体医薬品「歯生え薬」の開発を行っています。この歯生え薬は、京都大学発の世界的にも画期的な治療法です。共同創業者の高橋克CTOの長年の研究成果をもとに、2020年5月に当時研究員だった喜早ほか代表取締役が創業し、当施設には2021年3月から入居しています。入居時は喜早社長も含め3名でスタートしましたが、現在は13名のスタッフで運営しています。入居後は着実に資金調達を実行し、2025年に京都大学附属病院での第I相臨床試験も完了し、2026年には第II相試験も予定されています。また、その社会実装への期待からJ-Startupの認定をはじめ多くの賞を受賞され、喜早社長は女性起業家としても注目されています。

今後は、海外治験も予定されており、世界の人々の健康で豊かな「歯を失うことが怖くない社会」の実現に向けて、さらなる同社の発展を期待しています。

BI紹介

クリエイション・コア京都御車

クリエイション・コア京都御車は、「産・学・官」のネットワークを活かし、ウェルネス分野において新たな事業展開を図ろうとされるベンチャー及び中小企業を支援するインキュベーション（起業家育成）施設です。

〒602-0841
京都府京都市上京区河原町通
今出川下る梶井町448-5
<https://www.smrj.go.jp/incubation/cckm/index.html>



楽天メディカル株式会社

Rakuten Medical
ガン克服。生きる。
CONQUERING Cancer.

「光免疫療法」が、手術、放射線治療、化学療法、免疫療法に続く第5のがん治療法として期待されています。その治療法を開発する楽天メディカルが世界に先駆けて頭頸部に発生するがんに対する光免疫療法について日本で保険適用を果たしました。適用するがんの部位や国・地域を広げ、がんを克服する世界の実現を目指します。代表取締役社長の小玉裕之氏に、その技術の特徴と将来展望について伺いました。(2025年8月取材)

がん細胞を選択的に狙う「光免疫療法」を開発、がん克服の世界の実現へ

起業、会社のおいたち

— 会社設立の経緯をお聞かせください

米Rakuten Medical社のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー(当時)である三木谷 浩史の父親がすい臓がんになり、世界中の治療法を探している中、三木谷の友人のつながりで、「光免疫療法」と呼ばれる新たな治療法を開発していた米国国立衛生研究所(NIH)の小林久隆氏を紹介されました。光照射によってがん細胞を壊死させる画期的な治療法であることを知り、その実用化に向け、創業の基礎研究を手掛けていた米Aspyrian Therapeutics社に三木谷が個人出資を決断、2013年9月には同社がNIHから、その光免疫療法に関する開発・商業化の独占的ライセンスを取得しました。そして、同療法をもとに、当社独自の技術基盤である「アルミノックス」プラットフォームを確立しました。2019年3月に米国法人、日本法人ともに「楽天メディカル」に社名変更しました。私は生物学の博士号取得後、米国で医療系投資に従事する中で、光免疫療法に魅了され2019年入社、現在は日本法人代表に就任しました。

— 会社のミッションとして掲げていることは

国や貧富の差にかかわらず、どこでもより良いがん治療にアクセスできるようなエコシステムを構築し、がんを克服することをミッションとしています。日本から海外にも広げ、先進国のみならずニーズのあるところすべてに私たちのがん治療技術を届け、一人でも多くの方が本当に生きたい人生を生きることができる社会の実現を目指します。

事業の展開と現在

— 光免疫治療法とはどのような方法でしょうか

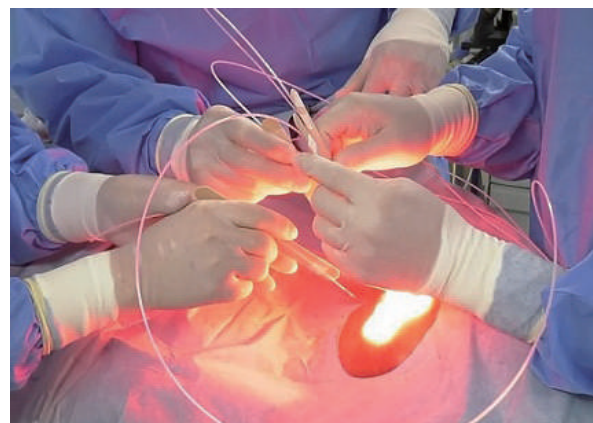
光免疫療法は、薬剤の投与と光照射を組み合わせた新しいがん治療です。まず、がん細胞に選択的に集積する薬剤を体内に投与し、その後、特定波長の光を照射することで薬剤を活性化させ、がん細胞を壊死・排除します。正常な組織へのダメージを抑えながら治療できるため、臓器や機能を温存しやすいことが大きな特徴です。私たちが最初に注力したのは頭頸部がんでした。

頭頸部は、食べる、話す、飲み込むといった人が生活する上で重要な機能が集まっている部位です。そのため、単にがんを取り除くだけではなく、治療後の生活の質をいかに維持するかが大きな課題となっています。患者さんや医療従事者の皆さんからも、機能をできるだけ温存できる新しい治療法への期待が非常に高い領域でした。



小玉 裕之 代表取締役社長

こうした背景のもと、2020年9月には『切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部がん』を対象として、世界に先駆けて日本で医薬品・医療機器の製造販売承認を取得し、保険適用を実現しました。日本はグローバルでも先進的な役割を担っており、医療従事者の皆さんと二人三脚でこの治療を発展させてきました。また、日本頭頸部外科学会と日本口腔腫瘍学会には運営委員会が設置され、安全性を重視しながら治療の普及と発展にご協力いただいています。実臨床データを解析した研究成果も学会で発表されており、局所制御を目的とした治療として有用性が示唆されています。保険診療による治療は2021年に耳鼻咽喉科・頭頸部外科で開始され、2023年末には歯科口腔外科にも広がりました。現在では全国180カ所以上の医療機関で導入さ



光ファイバー正面からレーザー光を照射している様子

会社情報

会社名	楽天メディカル株式会社
代表取締役会長 代表取締役社長	三木谷 浩史（エグゼクティブ・チェアマン） 小玉 裕之
所在地	千葉県船橋市北本町1-17-25 ベンチャープラザ船橋101・112号室 本社：東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス
事業概要	医療用医薬品および医療機器の研究開発・製造販売
URL	https://rakuten-med.com/jp

会社略歴

2010年4月	米国カリフォルニア州で米Aspyrian Therapeutics社（現：米Rakuten Medical社）を設立
2013年9月	小林久隆氏が開発した光免疫療法に関する独占的ライセンスを米国国立衛生研究所（NIH）より取得
2017年3月	日本法人（現：楽天メディカル）を設立
2019年3月	米Rakuten Medical社、楽天メディカルに社名変更
2020年8月	スイスの医療機器メーカー Medlight社を買収
2020年9月	日本で「切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部がん」を効能・効果として医薬品、医療機器の製造販売承認を取得
2025年5月	約180カ所の耳鼻咽喉科・頭頸部外科、歯科口腔外科で治療提供が可能に

れ、累計治療回数は1,000回を超えています。さらにより多くの患者さんがこの治療を受けられる環境を整えていきたいと考えています。

― 御社の技術開発上の優位性はこういった点にあるのでしょうか

上述の光免疫療法の独占的ライセンスのほかに、二つあります。一つは、光に反応する色素に関するコア技術を持ち、製造もすべてわれわれができることです。もう一つは、医療機器（デバイス）を内製化している点です。治療に携わってくださる医師などのニーズを反映して医療機器の開発に生かすスピードは大きな強みです。

例えば、光ファイバーの側面からレーザー光を出す新規のディフューザーをわれわれは開発しました。それまでは光ファイバーの端面からしか光が出なかったため、がんの部位によっては狭い空間の中で光を斜めからしか当てられず治療が難しかったのですが、側面から垂直方向に光を出すことで、狭い中でもより適正な光の照射が可能になりました。このディフューザーも日本のメンバーがプロトタイプを作り、米Rakuten Medical社の子会社で

あるスイスMedlight社が量産品に仕上げました。

そして、これから

― 今後の展開について教えてください

大きく三つあります。一つ目は、再発頭頸部がんの治療に関し、病状と診断されたら最初に実施される1次治療としてグローバルで承認取得を目指します。

二つ目は、これも頭頸部がん治療に関してですが、国や地域によっては日本など先進国で承認を取得しているとそのまま承認するところがあります。そうした国や地域に、フェーズ3（第III相）の臨床試験の完了を待たずに承認の取得を広げていきます。

そして三つ目に、頭頸部がん以外のがん領域への適用です。現在、国立がん研究センター東病院や北海道大学病院で、医師主導治験として頭頸部がん以外に対する試験が行われています。最初に手掛けた頭頸部がんはとても複雑な臓器のがんで難易度も高かったことから、それ以外のがん領域へは基本的にこれまで培ってきた要素技術の横展開で実現できると考えています。

インキュベーションの利用

■入居のきっかけ、入居して良かったこと

光照射で使うレーザーシステムや、光ファイバーとそれを患部に誘導するニードルなどのデバイスを設計したり、検品、保管したりするための施設を探していました。本社のある東京からそれほど遠くない場所に、この広さでこの金額で利用させてもらえるのは素晴らしいと思い、入居を決めました。ほかの施設では入居の際に床など追加の工事が必要となることが多いのですが、この施設はほとんど何もせずにすぐ利用できました。会議室などミーティングのスペースも充実していてとても使いやすいですね。

■今後インキュベーション施設を利用する方へのメッセージ

コンフィデンシャルな開発品や資料がある中、セキュリティがしっかりしているがら利便性もある施設は、あまりないと思います。会社によってその重要性は異なるかもしれませんが、スタートアップの活動拠点としてぜひ検討いただければと思います。

担当マネージャーからのコメント

ベンチャープラザ船橋
チーフインキュベーションマネージャー
米田 雄二



楽天メディカルは、革新的ながん治療「光免疫療法」の実用化を進めるグローバルバイオテクノロジー企業です。光免疫療法はがん細胞だけを狙って破壊し、副作用を最小限に抑え、従来治療が困難だった患者に新たな可能性を提供します。日本では一部承認済みで、今後は適用疾患の拡大と世界展開が期待されています。

設立の背景には、父をすい臓がんで亡くした同社社長の三木谷浩史氏の体験があります。当時研究段階だった光免疫療法に将来性を見だし、「一人でも多くの患者に一日でも早く届けたい」と事業化を推進、これが同社誕生の原点です。現在は「がん克服。」を掲げ、米国や日本など世界で臨床試験と事業展開を進め、先端医療の普及と患者負担軽減に挑戦しています。同社のグローバル展開に貢献できるよう日々サポートさせていただきます。

BI紹介

ベンチャープラザ船橋

ベンチャープラザ船橋は、中小機構が千葉県、船橋市および公益財団法人千葉県産業振興センターと協力して運営を行うインキュベーション（起業家育成）施設です。
起業から第二創業、株式公開まで、新事業の創出と成功をサポートします。

〒273-0864
千葉県船橋市北本町1-17-25
<https://www.smrj.go.jp/incubation/vpf/index.html>



入居企業のニーズや地域の課題に対応し、ハードとソフトの両面で新事業展開を支援

中小機構のインキュベーション事業の特徴は、新しく起業しようとする個人（起業家）や創業期企業（ベンチャー企業、スタートアップ）、第二創業を目指す企業に対してのハードとソフトの両面からの総合的な支援です。

ハード面

全国**29**のインキュベーション施設で、さまざまなニーズに応える事業スペースを提供、2026年3月時点では**433**者が入居（拠点の詳細は裏表紙をご覧ください）
2025年度の年間累計で521者が入居。今年度退去した企業85者（支援機関などを除く）のうち、72%の企業が売上計上を達成して卒業されました。

ソフト面

多様な支援ツールと広域ネットワークを駆使して新事業創出をソフト面からサポート

IMによる入居企業支援

- 各施設に常駐するIMが中心となり、入居・地域企業の**経営課題に助言・支援**
- 販路開拓、資金調達、技術支援などの**コーディネート支援**を1,774件実施
- セミナー、ワークショップ**を81回開催

他機関と連携した支援

- 中小機構と業務連携・業務提携している各種機関とのネットワークで入居企業・地域企業の事業化を支援
- 公共団体や支援機関等が実施する展示会への出展、補助金・助成金の獲得、企業・大学研究者とのマッチング等を支援
- BioJapan 2025に入居企業等33社と共同出展しマッチングを促進**

中小機構の支援ツール活用

- 専門家派遣、機構出資ファンドからの投資、マッチングイベントへの出展**等、機構の支援ツールを活用して支援。マッチングイベントへの出展企業は71社
- 中小機構が出資する**ファンド**からこれまでに投資を受けた入居中企業は38社（2026年3月時点）

社会的関心の創出・連携構築

- 中小機構の知名度を活かし入居企業の技術・製品への注目を促進、マスコミなど**メディア**への掲載数531件
- 投資機関、金融機関との連携により入居企業の**資金調達**に貢献

支援力強化

- IM向けにスキル向上、ノウハウ共有、支援ネットワーク強化を促進する**スタートアップ支援会議**を開催
- 特徴的なベンチャー支援リソースをもつ**支援機関と連携**し支援力向上、支援対象拡大

IM（インキュベーションマネージャー）の経験やネットワークを活かし、経営課題の解決を支援

- インキュベーション施設では、IMが中心となり、支援企業の事業化に向けて、入居企業の経営課題の解決につながる支援をコーディネートしています。

今年度のコーディネート件数は**1,774件**に上りました。内容は「**資金調達**」が最も多く、ついで「**販路開拓**」となっています。

資金調達では、IMが適切な情報提供や申請書作成などのアドバイスを行った結果、事業化促進等を目的とする補助金の獲得総額は**約120億円**に上りました。

このほかにも、ベンチャーキャピタルなどからの投資総額は**約321億円**、金融機関からの融資総額は**約20億円**となっています。

販路支援については、中小機構が運営する中小企業と国内外の企業をつなぐビジネスマッチングサイトJ-GoodTechなども活用し、企業が求める販路開拓先につなぐ「個別アレンジ」の件数が多くなっています。

コーディネート支援のうち約25%が完了し、約75%が支援継続中です。（資金調達、助成金事業への申請など）

インキュベーション事業トピックス(2025年度)

セミナー、ワークショップ、勉強会等を開催

●インキュベーション施設における支援活動の一環として、延べ81回のセミナー、ワークショップ、勉強会等を実施し、延べ2,777人が参加。(事例)

施設	トピック
北大ビジネス・スプリング	▼北海道ミートアップ！ 参加人数 35人 主催 札幌市 後援 中小機構北海道本部 協力 北海道 北大ビジネス・スプリングへの入居促進を目的に、在京企業及び起業家を対象に、北大ビジネス・スプリングや北大・札幌市等の地元の支援内容について情報提供(2026/2/18)
東大柏ベンチャープラザ	▼第9回メディカルデバイスイノベーションin柏の葉 参加人数 139人 主催 関東本部、国立がん研究センター東病院、TXアントレプレナーパートナーズ、千葉県 国立がん研究センター東病院、TEPと共催。「海外展開」をテーマに、支援機関とスタートアップ企業による2つのパネルディスカッションを実施(2025/10/29)
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	▼YVP知財セミナー「生成AI時代の知的財産の基礎知識」 参加人数 23人 主催 YVP 共催 INPIT 急速に広まっている生成AIについて、主に知的財産面からINPIT神奈川 知財エキスパートよりレクチャーいただく。生成AIへの関心が高いこともあり、入居企業以外にも科学大発スタートアップなどが参加。(2025/9/30)
いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)	▼シーズ発表会&i-BIRDセミナー 参加人数 46人 主催 石川県立大学、石川県産業創出支援機構、中小企業基盤整備機構 能登の創造的復興を支援する新テクノロジーをテーマにシーズ発表会&i-BIRDセミナーを開催(2025/11/17)
クリエイション・コア京都御車	▼安全管理セミナー 参加人数 20人 主催 国家戦略特区関西圏雇用労働相談センター(KECC)との共同開催 「スタートアップ企業の働きやすい職場をつくるメンタルヘルス対策の基礎知識」に関するセミナーを開催(2025/11/6)
岡山大インキュベータ	▼瀬戸内と大交流会 参加人数 100人 主催 中小機構 共催 中四国スタートアップランウェイ、岡山イノベーションベース、ももスタ 中国地域の金融機関と注目スタートアップの紹介、インキュベーション施設の紹介、スタートアップによる事業ピッチイベントを開催。金融機関5社、インキュベーション施設5施設、スタートアップ5社が参加(2025/10/20)
くまもと大学連携インキュベータ	▼くま大インキュセミナー 参加人数 37人 主催 中小機構九州本部 後援 熊本県、熊本市、株式会社肥後銀行 「熊本の「水と緑」を経済価値へーこれからのネイチャーポジティブ・ビジネス戦略ー」のテーマで、琉球大学教授の久保田康裕氏、(株)肥後銀行の平道士朗氏、(株)シンク・ネイチャーの五十里翔吾氏を講師に、肥後銀行本店大会議室にてセミナーを開催。(2026/2/27)

地域・他の支援機関等とのネットワークを活かして支援を強化

●行政機関および業務連携・業務提携している各種機関とのネットワークで入居企業・地域企業の事業化を支援。(事例)

施設	行政機関、連携・提携機関	トピック
T-Biz(東北大学連携ビジネスインキュベータ)	東京都	SusHi Tech Tokyo 2025「SusHi Tech Challenge 2025」のピッチコンテストに3D Architech合同会社が登壇し、グランプリを受賞(2025/5/8~5/10)
東大柏ベンチャープラザ	JETRO	JETRO千葉を通じてEUスタートアップ4社の視察を東大柏VPで受け入れ、施設紹介と意見交換を実施、入居企業の海外との接点を創出(2025/10/9)
ベンチャープラザ船橋	2025年日本国際博覧会協会	(株)ファーマンステーションの代表取締役が、2025年大阪・関西万博 テーマウィーク「食と暮らしの未来ウィーク」に登壇。これにより、同社の取り組みの社会的意義および国際的なプレゼンスが一層高まるとともに、海外企業・研究機関との連携可能性の拡大や、新たな事業機会の創出につながる事が期待される(6月)
ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)	AMED	MUSVI(株)が代表機関として、AMEDの「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」に採択、パラマウントベッド(株)、芙蓉開発(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)とのコンソーシアムにより長崎県新上五島町にて本格的な実証研究を開始(12月)

●公共団体や支援機関等が実施する展示会への出展、企業・大学研究者とのマッチング等を支援。(事例)

バイオビジネスの大規模展示会「BioJapan 2025」に出展し、17施設から29社の入居企業が共同出展およびマッチングシステム参加。共同出展者全体で2,794件のマッチング(名刺交換数)、商談208件(2025年10月8-10日、パシフィコ横浜)

<出展者>	北大ビジネス・スプリング4社、T-Biz2社、和光理研インキュベーションプラザ2社、東大柏ベンチャープラザ2社、千葉大鼻インキュベーションプラザ1社、農工大・多摩小金井ベンチャーポート1社、慶應藤沢イノベーションビレッジ1社、Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ1社、クリエイション・コア名古屋1社、名古屋医工連携インキュベータ2社、京大桂ベンチャープラザ3社、クリエイション・コア京都御車3社、彩都バイオインキュベータ2社、彩都バイオイノベーションセンター1社、神戸健康産業開発センター1社、立命館大学BKCインキュベータ1社、くまもと大学連携インキュベータ1社
<事例>	シルクストランドファーマ株式会社(東大柏ベンチャープラザ)は、海外での治験実験を考えており海外CROや医薬品の海外申請に強いコンサルと知り合えたのは大きかった。

アジア最大級のオープンイノベーションマッチングイベント「第13回INNOVATION LEADERS SUMMIT」で中小機構はアドバイザリーボードとして入居企業16社を推薦、国内外の大手企業やスタートアップからのリクエストによるパワー／VCマッチング(2025/12/1-12/4/虎ノ門ヒルズ)

<出展者>	北大ビジネス・スプリング1社、ベンチャープラザ船橋1社、農工大・多摩小金井ベンチャーポート1社、和光理研インキュベーションプラザ1社、東大柏ベンチャープラザ3社、Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ1社、名古屋医工連携インキュベータ1社、クリエイション・コア京都御車1社、京大桂ベンチャープラザ3社、立命館大学BKCインキュベータ2社、クリエイション・コア名古屋1社、入居なし12社
-------	---

社会的関心の創出・連携構築

●中小機構の知名度を活かし入居企業の技術・製品への注目を促進。マスコミなどメディアへの掲載数**531件**。

(事例)

施設	入居企業	メディア名	トピック
北大ビジネス・スプリング	大熊ダイヤモンド株式会社	テレ東BIZ	「日経スペシャル ブレイクスルー 不屈なる開拓者」にて、「ダイヤモンドで“究極の半導体”を量産へ…原発廃炉から未来都市を創造」のタイトルで、ダイヤモンド半導体技術の開発についての番組配信 (2025/7/5)
和光理研インキュベーションプラザ	株式会社ランズビュー	NHK	「おはよう日本」でRANS-μ (中性子非破壊塩分計) による計測の取り組みを紹介 (2026/1/13)
名古屋医工連携インキュベータ (NALIC)	株式会社ヘルスケアシステムズ	テレビ東京	「グロースの翼」 SU特集 瀧本社長 出演 (2025/11/9)
いしかわ大学連携インキュベータ (i-BIRD)	おさな軒菓子舗	NHK Eテレ	グレーテルのかまど「奥能登の太鼓まんじゅう」(2026/1/12)
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	株式会社Generize	日刊工業新聞	難病に特化した遺伝子検査サービスを開始 (2025/12/11)
クリエイション・コア京都御車	iHeart Japan株式会社	NHK・日経新聞・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞など	「iPS心臓組織シート 移植 東京女子医大、重い心不全患者に」(2025/7/28)
岡山大インキュベータ	株式会社白獅子	日本経済新聞	愛媛大と防災VR教育研究 (2025/7/11)
ながさき出島インキュベータ (D-FLAG)	有限会社イー・ウィンド	日本経済新聞	長崎・五島の「浮体式」洋上風力稼働へ (2025/12/11)
T-Biz (東北大学連携ビジネスインキュベータ)	アイラト株式会社	Forbes JAPAN	「2026年 注目の日本発スタートアップ100選」に選出
	株式会社レボルカ	Forbes JAPAN	「2026年 注目の日本発スタートアップ100選」に選出
クリエイション・コア京都御車	株式会社 Arktus Therapeutics	Forbes JAPAN	「2026年 注目の日本発スタートアップ100選」に選出
T-Biz (東北大学連携ビジネスインキュベータ)	株式会社レボルカ	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載 (2025年最新版)
京大桂ベンチャープラザ	Symbiobe株式会社	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載 (2025年最新版)
	ライノフラックス株式会社	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載 (2025年最新版)
	ホロバイオ株式会社	週刊東洋経済	「すごいベンチャー 100」として掲載 (2025年最新版)

●投資機関、金融機関との連携により入居企業の**資金調達**に貢献。

ベンチャーキャピタルや事業会社等の投資機関との連携により、**投資受入金額総額321億円**、銀行等の金融機関との連携により、**融資借入金額総額20億円**の資金調達に貢献。

入居企業14社が当年度内に5億円以上のエクイティでの大型資金調達を実施し、IPOに向け事業を加速。他にも、大学ファンド等、国内外のベンチャーキャピタルや事業会社から出資を受けるなど、入居企業に多くの投資機関が注目。

(事例) (株)常光 (和光理研インキュベーションプラザ) は投資機関に約12億円の出資を受けた。

支援力強化

●2025年11月27日、スタートアップ支援会議開催。

Science Tokyo 横浜ベンチャープラザに入居中の大学発のディープテック系、高性能ステレオカメラおよび3次元空間認識技術の研究開発・製品提供をしているスタートアップに対して、プロダクト・マーケット・フィットに向けた事業整理および用途探索支援を行うとともに、アライアンス形成に関する助言を実施した。

入居企業トピックス (2025年度)

入居・卒業企業の成長

(事例)

施設	入居企業	事業化トピックス	概要
北大ビジネス・スプリング	(株)DECOM (卒業)	自社工場新設	2025年7月に石狩湾新港工業団地内に自社工場を新設し、生産能力を2倍強に。IM室の支援による融資調達した資金を活用。
T-Biz (東北大学連携ビジネスインキュベータ)	Blue Practice(株) (入居)	新製品販売開始	個別患者の血管を再現した「症例モデルハンスオンサービス」を開始し、売上を増大させる
東大柏ベンチャープラザ	(株)アルガルバイオ (入居)	販売実績	独自原料Serimera™を配合した藻サプリメントMonerunの国内クリニック取扱数が100件を突破
いしわか大学連携インキュベータ (i-BIRD)	ファーマランタ(株) (入居)	実証プラント着工	施設内で研究開発を行ってきたアルカロイド製造をスケールアップするため、隣接地に実証プラント建設を開始
京大桂ベンチャープラザ	マイキャン・テクノロジーズ(株) (入居)	海外事務所設立	独に子会社 (MiCAN Technologies EUROPA GmbH) 設立
クリエイション・コア京都御車	iHeart Japan(株) (入居)	治験、1例目を実施	当社が開発しているヒト iPS 細胞由来心血管系細胞多層体 (以下 [IHJ-301]) を、世界で初めて患者さんの治療に使用
岡山大学インキュベータ	(株)白獅子 (入居)	「防災減災サステナブル大賞2026優秀賞」受賞	岡山大学病院感染症内科との共同開発である「見えない汚染」を可視化する感染症対策VRが受賞。

公的プロジェクト等での採択・共同研究

(事例)

施設	入居企業	行政機関等	採択プロジェクト名など
北大ビジネス・スプリング	環境大善(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)
T-Biz (東北大学連携ビジネスインキュベータ)	アイラト(株)	AMED	デジタルヘルスケア開発・導入加速化事業
	(株)レボルカ	AMED	スマートバイオ創薬等研究支援事業
和光理研インキュベーションプラザ	アール・ナノバイオ(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)「コンパクト型多項目同時検査システムの開発」
東大柏ベンチャープラザ	(株)FuturedMe	NEDO	第8回公募「ディープテック・スタートアップ支援事業」(STSフェーズ) 採択
	(株)アルガルバイオ	JST	「研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)」実装支援 (返済型) に採択
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	(株)ファイトリビッド・テクノロジーズ	NEDO	「ディープテック・スタートアップ支援基金 / ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU事業)」STSフェーズに採択
クリエイション・コア名古屋	AZAPA(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)「脱炭素型物流に貢献する安全制御機能を備えた多用途対応型交換式電池モジュールの研究開発」
名古屋医工連携インキュベータ (NALIC)	(株)フレンドマイクロブ	NEDO	GX STS
京大桂ベンチャープラザ	ホロバイオ(株)	中小企業庁	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

行政機関等からの選定

(事例)

施設	入居企業	行政機関等	選定対象
和光理研インキュベーションプラザ	(株)Orbital Lasers	経済産業省	「J-Startup」に選定 (2026/3/1)
京大桂ベンチャープラザ	(株)エルンオ	経済産業省	「J-Startup KANSAI」に選定
	ライノフラスクス(株)	経済産業省	「J-Startup KANSAI」に選定
浜松イノベーションキューブ (HI-Cube)	S-Bridges(株)	経済産業省	「J-Startup CENTRAL」に選出
クリエイション・コア名古屋	イルミメディカル(株)	経済産業省	「J-Startup CENTRAL」に選出
立命館大学BKCインキュベータ	Patentix(株)	経済産業省	「J-Startup KANSAI」に選出
東大柏ベンチャープラザ	(株)アルガルバイオ	JST	「研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)」実装支援 (返済型) に採択、「微細演算による高機能性原料の開発」の開発課題で採択され、2025年8月1日 から2028年7月31日の3年間にわたり、最大3.3億円の支援を受ける予定
立命館大学BKCインキュベータ	(株)ベホマル	内閣府	「令和7年度 女性のチャレンジ賞」選定

各種の受賞

(事例)

施設	入居企業	受賞内容
北大ビジネス・スプリング	(株)IDDK	STARTUP HOKKAIDO実行委員会主催「第10回NoMaps Dream Pitch 2025」にて、審査員特別賞とNICT賞を同時に受賞。
T-Biz (東北大学連携ビジネスインキュベータ)	ファイトケミカルプロダクツ(株)	経済産業省「EXPO 2025 JPO-WIPO AWARD 授賞式」において、「女性活躍推進部門」を受賞
	アイラト(株)	中小機構「第25回 Japan Venture Awards」科学技術政策担当大臣賞受賞
	ストーリーライン(株)	中小機構「第25回 Japan Venture Awards」SDGs特別賞受賞
東大柏ベンチャープラザ	(株)PaleBlue	文部科学省「令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 (開発部門)」受賞
農工大・多摩小金井ベンチャーポート	(株)NEWGREEN	Forbes Japan「クロストレプレナーアワード2025」のグランプリ受賞 (2025/8/25)
クリエイション・コア京都御車	リージョナルフィッシュ (株)	「日本スタートアップ大賞2025」にて農林水産大臣賞を受賞 (2025/8/26)
くまもと大学連携インキュベータ	AMI(株)	「Circulation Journal Awards 2025」Clinical Investigation部門 最優秀賞受賞

お問い合わせ・ご相談

北海道

北海道本部／支援推進課

〒060-0002
北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 ORE札幌ビル6階
Tel. 011-210-7472

- 01 北大ビジネス・スプリング**
〒001-0021 北海道札幌市北区北21条西12-2
Tel. 011-728-8686

東北

東北本部／支援推進課

〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階
Tel. 022-399-9031

- 02 T-Biz(東北大学連携ビジネスインキュベータ)**
〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40
Tel. 022-726-5866

関東

関東本部／支援推進課

〒105-8453
東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
Tel. 03-5470-1616

- 03 和光理研インキュベーションプラザ**
〒351-0104 埼玉県和光市南2-3-13
Tel. 048-450-2041

- 04 東大柏ベンチャープラザ**
〒277-0882 千葉県柏市柏の葉5-4-19
Tel. 04-7136-8815

- 05 千葉大亥鼻イノベーションプラザ**
〒260-0856 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-15
千葉大学亥鼻キャンパス内
Tel. 043-221-0981

- 06 ベンチャープラザ船橋**
〒273-0864 千葉県船橋市北本町1-17-25
Tel. 047-426-9014

- 07 農工大・多摩小金井ベンチャーポート**
〒184-0012 東京都小金井市中町2-24-16
東京農工大学小金井キャンパス内
Tel. 042-382-3855

- 08 慶應藤沢イノベーションビルレッジ(SFC-IV)**
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤4489-105
Tel. 0466-49-3910

- 09 Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ**
〒226-8510 神奈川県横浜市長津田町4259-3
Tel. 045-989-2205

中部

中部本部／支援推進課

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4階
Tel. 052-201-3068

- 10 浜松イノベーションキューブ(HI-Cube)**
〒432-8003 静岡県浜松市中央区和地山3-1-7
Tel. 053-478-0141

- 11 クリエイション・コア名古屋**
〒463-0018 愛知県名古屋市中区守山区桜坂四丁目201番地
Tel. 052-736-3909

- 12 名古屋医工連携インキュベータ(NALIC)**
〒464-0858 愛知県名古屋市中区千種千種2-22-8
Tel. 052-744-5110

北陸

北陸本部／支援推進課

〒920-0031
石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階
Tel. 076-223-5546

- 13 いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)**
〒921-8836 石川県野々市市末松3-570
Tel. 076-246-4150

近畿

近畿本部／支援推進課

〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27階
Tel. 06-6264-8617

- 14 京大桂ベンチャープラザ 北館**
〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-36
Tel. 075-382-1062

- 15 京大桂ベンチャープラザ 南館**
〒615-8245 京都府京都市西京区御陵大原1-39
Tel. 075-382-1062

- 16 クリエイション・コア京都御車**
〒602-0841
京都府京都市上京区河原町通今出川下る梶井町448-5
Tel. 075-253-5242

- 17 D-egg(同志社大学連携型起業家育成施設)**
〒610-0332 京都府京田辺市興戸地蔵谷1
同志社大学京田辺キャンパス業成館
Tel. 0774-68-1378

- 18 クリエイション・コア東大阪 北館**

- 19 クリエイション・コア東大阪 南館**
〒577-0011 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
クリエイション・コア東大阪 南館
Tel. 06-6748-1009

- 20 彩都バイオインキュベータ**

- 21 彩都バイオイノベーションセンター**
〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15
バイオ・サイト・キャピタル(株)内
Tel. 072-640-1060

- 22 神戸医療機器開発センター(MEDDEC)**
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-16
Tel. 078-306-1162

- 23 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)**
〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-4
Tel. 078-304-6227

- 24 立命館大学BKCインキュベータ**
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
Tel. 077-566-8333

中国

中国本部／支援推進課

〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル3階
Tel. 082-502-6311

- 25 岡山大インキュベータ**
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1-1-1
Tel. 086-214-5711

九州

九州本部／支援推進課

〒812-0024
福岡県福岡市博多区網場町2-1 博多FDビジネスセンター3階
Tel. 092-263-0302

- 26 福岡システムLS総合開発センター**
〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜3-8-33
(公財)福岡県産業・科学技術振興財団
Tel. 092-832-7151

- 27 クリエイション・コア福岡**
〒818-0041 福岡県筑紫野市上古賀3-2-16
Tel. 092-929-2218

- 28 くまもと大学連携インキュベータ**
〒860-0812 熊本県熊本市中央区南熊本3-14-3
Tel. 096-364-5115

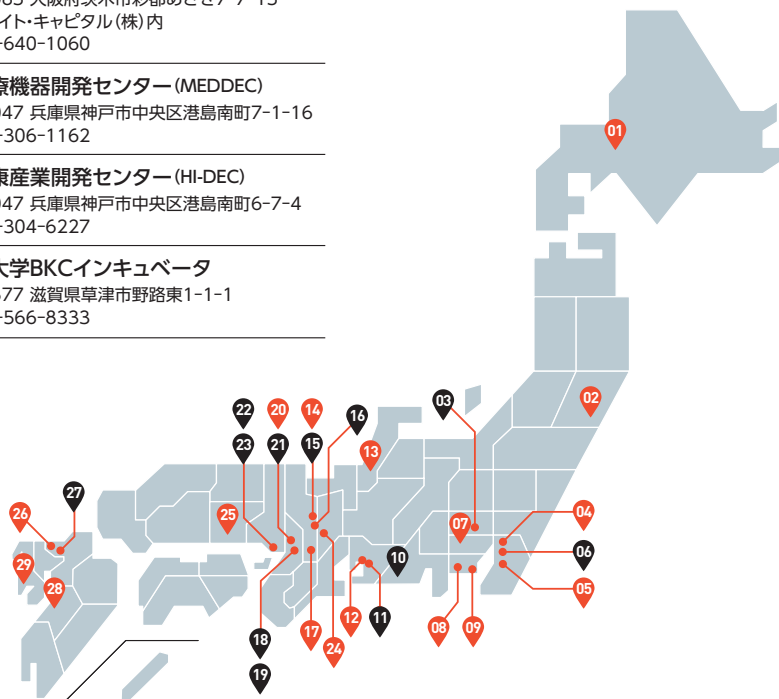
- 29 ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)**
〒850-0862 長崎県長崎市出島町1-43
Tel. 095-811-6800

大学連携型起業家育成施設

産学官連携による研究開発を促進し、新事業創出に資する大学等と連携した起業家育成施設の運営を行います。

新事業創出型事業施設

地域における新たな事業の創出に取り組む事業者の用に供する施設の運営を行います。



Be a Great Small.
中小機構

中小企業の価値を、
日本の原動力に。

独立行政法人中小企業基盤整備機構

(本部) 創業・スタートアップ支援部 スタートアップ支援課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル Tel. 03-5470-1574

<https://www.smrj.go.jp/incubation/>

(2026年9月制作)